

4 安寧の都市ユニット 第一期生・実践プロジェクト 成果論文の概要

実践プロジェクトは、安寧の都市ユニットの履修科目（必修）の一つで、現場に即した実践的な課題解決・提案を行う臨地型のデザイン教育科目です。実際の現場における問題発見、情報収集と分析、それに基づく課題解決の方法や効果の評価など一連のプロジェクトの提案を行うものです。

第一期・社会人履修生は平成22年10月の入学以来、自らテーマを設定し、ゼミや中間発表会等を通じて教員や履修生との議論を重ね、1年間をかけてこの実践プロジェクトに取り組みました。その成果は、平成23年9月14日の最終成果発表会において報告されました。そのなかで、特に優秀な論文をまとめ、また優れたプレゼンテーションを行った奥井貴子氏、古橋勝也氏の両名には、「安寧賞」が授与され、賞状及びトロフィーが贈られました。

実践プロジェクトは、履修生に大変好評です。また、実践プロジェクトの成果を活かして、早速自分のフィールドでの新たな取り組みを開始した者、学会発表の準備を進めている者、引き続き課題に取り組んでいる者も多く、大きな成果をあげています。

ここに、安寧の都市ユニットを修了し「安寧の都市クリエイター」となった第一期・社会人履修生14名の実践プロジェクトの成果の概要を紹介します。



第一期生の修了式 記念撮影（平成23年11月3日 杉浦地域医療研究センター玄関前）

*掲載は五十音順、●印はキーワード

歩行を視座にした安寧の都市の一考察 ——守山市をモデルとした楽しく歩くための諸条件

今井久人 株式会社マチュールライフ研究所

本研究は、安寧の都市の基本コンセプトのひとつである「人の安寧」において、住み慣れた地域で暮らす人がどのようにすれば「健康」を維持、増進できるかを考え、その健康の維持・増進にもっとも効果的であるといわれている「歩行」に視座をおく。

その「歩行」を自らが楽しく、継続的に行うために、安全な歩道や憩いの水辺などの環境整備、イベントなど行政等の仕掛け、歩行者本人のモチベーションなど、「歩行」を通じた健康づくりを進めるための諸条件を探るものである。

調査のフィールドは、安寧の都市の実践モデル地域とされている滋賀県守山市とし、その地域性を考慮しつつ、歩くための諸条件を満たし、かつ楽しく歩けるモデルコースをいくつか提示することにより、「歩行」を通じての健康づくりという視点から、安寧の都市のあるべき姿を提案する。

●Health Promotion, Walking, Urban Environment, Event, Motivation

奈良県における川辺のまちづくりを モデルとした政策形成プロセスの検討

内田実保 奈良県土木部まちづくり推進局地域デザイン推進課

都市をめぐる現代的課題は多様で複雑である。こうした多様な課題に対して財政的・人的・時間的制約のなかで効率的かつ効果的な対応を図っていくためには、課題の体系的な理解の上に立った政策形成のプロセスが重要となる。

本稿では、奈良市内において実際のまちづくりに向け、官民が活発に活動を行っている大安寺西地区を対象として、行政がこれまでの施策や現状の課題を踏まえて、妥当で有効な政策・施策を決定する際の、問題の把握から政策・施策の決定に至る政策形成プロセスを検討するとともに、対象地区における具体的な施策の提案を行った。

●政策形成プロセス、川辺のまちづくり、奈良県、大安寺西地区

救急隊員の安寧に向けた職務ストレスに関する研究 ——俺たちは限界だ！

大田明生 奈良市消防局消防士西消防署第一救急小隊

2010年中の全国の救急出動件数及び救急搬送人員は増加し、過去最高の出動件数および搬送人員となった。こういった状況から救急隊員の業務量は増大しており、身体的および精神的ストレスの増大が懸念される。そこで2011年7月に奈良市消防局における専任救急隊員全員（85名）を対象とし、日本版精神健康調査票（The General Health Questionnaire）短縮版（以下、GHQ-28）をはじめ、業務ストレス、生活環境、身体症状を含む質問票による調査を行った。GHQ-28によるストレス尺度の得点を東日本大震災対応職員として岩手県に派遣されている大阪府職員及び健康者と比較した。

その結果、消防隊員のGHQ-28の総得点、身体的症状、不安と不眠、社会的活動障害、うつ傾向は大阪府派遣職員及び健康者の得点よりも有意に高値であった。本研究の結果、内的発生要因においては労働環境を整備すること、外的発生要因においては搬送先選定や軽症者の不適切依頼を減少させることが救急隊員のストレスの低減になることが示唆された。

●Ambulance Crews, the General Health Questionnaire (GHQ), Ambulance Transportation, Stress, Sleep, Emergency Call by a Person with Mild Disease

結核対策における多文化対応 ——滋賀県の場合

奥井貴子 滋賀県健康福祉部健康推進課

滋賀県では、毎年、外国人結核患者が発生している。患者のなかには、受診の遅れから重症化した者や他者への感染が認められた者があった。

そこで、県内のA地域を所管するA保健所では、なぜ外国人結核患者は早期に治療を受けられなかったのかとの問題意識をもち、管内の外国人結核患者の現状を把握し、外国人の結核の早期診のための課題の整理がなされた。さらにその結果を踏まえ、対策が

行われているところである。

国際化の流れのなか、外国人住民の受入は重要な課題である。また、地域住民が健康で安心して暮らすためには、結核をはじめとする感染症の予防、まん延の防止が重要である。したがって、感染症予防と多文化共生社会の実現は安寧の都市の実現に重要な一要素であると考ええる。

そこで、本論文では、A保健所での知見をもとに、滋賀県において外国人住民が健康な生活を維持するために必要となる情報提供の方策について、感染症の保健医療、労働安全衛生、地域での外国人住民の支援の点から検討したので、その結果を報告する。

● 結核、早期発見、情報提供、外国人住民、多文化共生

守山市における公共交通について

梯 優次 阪神高速技術株式会社営業部

当実践プロジェクト「守山チーム」は、滋賀県守山市をフィールドとして選択し、子どもからお年寄りまでが安心安全で健康に生き生きと暮らせるまちづくりの構想、計画を作成する。特に、滋賀県立成人病センター、守山市民病院を中心としたエリアにおいて、歩いて生活し、健康を増進し、賑わいを創出するようなまちづくりの案を作成する。

守山市は、大阪、京都のベッドタウンとして人口が増加しているが、自動車に依存した街になっていて、多くの人は自動車を使った生活を送っている。それを、公共交通、自転車、歩行に転換させると共に、健康を増進させるためのまちづくりについて実践的に検討することを目的とする。その中でも守山市の公共交通の現状と今後のあり方について考察した。

● Moriyama City, Mobility Management, Demand Responsive Transport

河川空間を活かしたアメニティ構築にむけた住民合意形成手法

川路修祐 大阪府政策企画部危機管理室

これからのまちづくりを考えるうえで、超高齢化社会を見据えたアメニティ構築が必要であることは言うまでもない。本稿では、まず私なりのアメニティの定義付けを行ったうえで、河川を活かしたまちづくりを実践している奈良市大安寺西地区を一つのケーススタディとして、当地区で求められる河川のあり方を検証し、河川が持つ癒しの効果を活用した医療の実例を参考にしながら、今後の河川整備（利用）を提案した。加えて、その実現に向けて地域住民等との合意形成の図り方の一手法を提案した。

● アメニティ、癒し、河川空間、合意形成

都市内地縁型コミュニティの再生は可能か ——活性化手法としての「寄り合い茶屋」構想の検討

木村隆之 シーデザイン株式会社代表取締役

京都市街地中心部から西南の西本願寺の西に位置する淳風・光徳二つの学区に属する町は、かつては、花街島原とともに商業地として繁栄し、あるいは周辺の工場の勤務者の住宅地域として安

寧が確保された町だった。しかし、花街が消え、工場がなくなった現在、少子高齢化も進んで町は活力を失っている。この地域は、新たな就業環境に恵まれており、住み心地といった町の魅力(QOC)を改善することができるなら、クリエイティブな人々を惹きつけることができる。そこに再生の活路がある。持続可能な町として存続できると考えられる。

本稿では、安寧基盤としてのコミュニティの変容と現在の課題及び可能性について論考した上で、地縁型コミュニティの新たな展開の可能性を検討し、その手法として「寄り合い茶屋」構想を提案した。

● 地縁型社会、職住近接、ライフスタイル、QOC、グローバルコミュニティ

守山市の中心市街地活性化について

——「安寧の都市」の実現に向けて

竹林 哲 京都市都市計画局公共建築部企画設計課

現代の都市においては、人口減少や少子高齢化、環境の悪化や自然災害による脅威などにより、様々な問題が発生している。このような状況の下で、「人」と「社会環境」の安寧により、高齢者を含む全ての人が生き生きと暮らせる「安寧の都市」の実現が求められている。

「安寧の都市」の実現のためには、社会資本ストックの有効活用や行政サービスの効率的な提供、高齢者のQOL等の観点から、中心市街地の活性化が重要な課題の一つである。

本レポートは、中心市街地の空洞化モデルを利用し、滋賀県守山市の現状を分析することによって課題を抽出し、これに基づいて「安寧の都市」の視点から具体的な対応策の検討を行うものである。

守山市の中心市街地の活性化に有効と考えられる「歩けなくなっても楽しいまちづくり」と、守山市のまちづくり会社である「みらいもりやま21の強化」について提案する。

● 安寧の都市、守山市、中心市街地、商店街、活性化

都市の集約化に資するアメニティ豊かな「安寧の都市」実現のための政策評価

西村之宏 京都府建設交通部都市計画課

まちづくりに関して行政が行う施策は、住民の意見を反映し、あらゆる観点で最適なものとして実施されてきた。これから超高齢社会を迎えるにあたり、これまでとは異なるまちづくりを進めなければならないことは確かである。

このことから、今後の都市のあり方として「集約化」というキーワードをもとに、特に都市におけるアメニティを重視する「安寧の都市」の実現を目指すことを前提に、その構築に向けて、行政主導と住民意向尊重の均衡を図った施策の評価や住民との合意形成の図り方など、主に行政としての関わり方を考察する。結果として、「集約化」という意図した方向に向かうためには、あくまで「トータルで最善」のため、「平等」の既成概念をも改めるべきではないかというところに至った。

● 集約化、アメニティ、最適施策、住民合意、余裕、失敗の教訓

守山市における街なか健康づくり環境の創出を核とした総合的まちづくりの提案

花野弘行 大阪府住宅まちづくり部建築指導室建築安全課
建築安全・監察第二グループ

本研究では健康づくりを目的に街なかで行うウォーキングを、街なか健康づくり活動と位置づける。そして、人間関係やモチベーション向上なども含む環境整備を行い、それを核に、地域のコミュニティ、福祉施策、まちづくりを総合的に実施していくことを提案する。

この提案は、滋賀県守山市を具体的なフィールドとして、地理的特性や歴史的資源、自然環境、既存のまちづくり活動などの地域性を考慮し、街なか健康づくり活動のみならず、コミュニティ、福祉、まちづくりなどの相互連携による、市民、地域、行政の互恵関係の構築を目指すものである。

●Walking, Health Promotion, City Invigoration

大規模災害時の派遣職員受入れ体制の構築 ——大阪府の東日本大震災及び2004年新潟県 中越地震の派遣事例より

濱田雄一郎 大阪府都市整備部

今後30年以内に発生する確率が60%～70%と想定されている東南海・南海地震や上町断層帯地震等、大阪府下に甚大な被害をもたらす地震が発生した場合、大阪府職員だけで被災した公共土木施設の復旧を行うことは困難であるため、他府県から派遣職員を受入れて災害対応を行うこととなる。しかしながら、現時点では十分な受入れ体制は構築されていない。

このため、本論文では大阪府における2011年東日本大震災や2004年新潟県中越地震への派遣事例から、派遣職員の生活面での教訓を調査・整理する。あわせて、新潟県中越地震における新潟県の派遣職員受入れに関する教訓が大阪府へも適用可能かどうかについて検証を行う。これらの結果を通じて、受入れ体制構築のための生活環境と職場環境について提案を行う。

●Large-Scale Disaster, the Dispatch Staff, the Acceptance System, Lesson, Skill

安寧の都市実現に向けた 地域コミュニティ育成と自治会活動の役割

平松弘三 NPO法人絵本による街づくりの会事務局長

地域コミュニティが崩壊し、無縁社会という言葉がピッタリの地方小都市（滋賀県高島市）の駅前（マキノ駅周辺）住宅地である当該地区。数々の困難に立ち向かいながら、この当該地区の地域コミュニティ育成の為に自治会を設立するプロセスを記録したものである。この取組を通じて、安寧の都市実現へ向け地域コミュニティ育成のプロセスの一例と果たすべき役割を明らかにする。

●地域コミュニティ、無縁社会、インテンショナルコミュニティ、安寧の都市

ウツタインデータからみた 救急搬送の現状と課題

古橋勝也 京都府府民生活部消防安全課

心肺機能停止傷病者の救急搬送、転帰に関しては、ウツタイン様式を用いて全事案のデータが、消防庁主導の下で各消防本部において集計されている。今回、2010年の京都府内の心肺機能停止事案(2,233件)について、「予後良好群」(67件)「予後不良群」(2,166件)の2群に分け、傷病者の予後に影響のあるデータ項目を調査するとともに、府内を「府北部」、「京都市」及び「府南部」の3地域に分け、地域間の差についても検証した。

その結果、救急隊の現場到着時間、心肺機能停止の目撃の有無で予後に有意差がみられた。3地域間では現場到着時間に差が認められたものの、予後には有意差が認められなかった。この理由として、現場到着時間に遅延傾向のある地域では、バイスタンダーCPRがより多く実施されており、現場到着時間を補っていることが想定された。本結果から、バイスタンダーCPRなど、搬送機関等以外の一般人による行為によって、効果的に傷病者の予後を改善できる可能性が示唆される。

●Utstein Style Template, Bystander CPR, Emergency Response Time, Regional Difference, Liveable Cities

守山市におけるスムーズな 地域医療連携のあり方に関する一考察

安本理抄 奈良県医療政策部保健予防課

滋賀県守山市において、守山市職員にインタビューを行い、地域連携クリティカルパスおよび在宅療養手帳の取り組みから、地域医療連携体制を整えるための課題を検討した。「在宅での介護状況」、「守山・野洲脳卒中地域連携パスの課題」、「在宅療養手帳の活用状況」、「保健師の活動」の視点で課題について整理した。

そのためには「人」の連携と「組織」の連携が必要であり、四つの課題①連携のルールづくり、②チーム医療体制の構築、③情報の共有、④地域とのつながりに対し、全体をマネジメントする組織が必要であり、それを守山市が担うことで関係機関と住民とをつなぐことができる。今回は行政の立場からの課題に過ぎず、今後さらに各関係者の視点から地域医療連携の課題について探る必要がある。

●Moriyama City, Community Medicine, Cooperation, Management